

令和2年度 徳島市中小企業振興対策委員会会議録

と き：令和2年10月2日（金）

10時00分～12時00分

ところ：徳島市役所 13階 第一研修室

1 開会	－ 10時00分 －
2 第二副市長挨拶	
3 委員紹介	
4 副委員長選出	
5 議事	(1) 令和元年度中小企業振興施策の実施状況について
斎藤委員長	<p>昨年来よりコロナの影響や市長も代われ、次々と世の中が変わっていく中で、我々の徳島市も変わっていく必要があると思う。本日は各団体、各方面から出席いただき、各業界のいろんな縛りもあるかと思うが、ぜひこれからの徳島市をどういうふうにしていくのか、高い意識を持って徳島市の中小企業振興対策について議論できればと思う。</p> <p>ではまず、本日の1点目の議事「令和元年度中小企業振興施策の実施状況」について、事務局から説明を求める。</p>
事務局	令和元年度中小企業振興施策の実施状況について説明
斎藤委員長	ただいまの事務局の説明について、意見、質問はないか。
藤田委員	<p>それぞれ事業の項目で説明していただいたので、まとめて何点が質問させていただきたいと思う。</p> <p>まず、中小企業販路拡大支援事業について、予算額の半分程の決算額となっているが、その実態を教えてください。</p> <p>次に、創業促進事業について、創業支援者449人のうち45人が創業したとあるが、創業者の職種及び創業支援の内容を教えてください。</p> <p>次に、中小企業事業承継・人材育成等事業について、特に事業承継は全国でも喫緊の課題となっており、徳島の企業に関してもほとんどが中小企業であるが、事業承継に悩んでいる徳島の中小企業者の実情が知りたい。それから事業承継マッチングでは25名が参加したが一件も成立しなかったことの原因が分かれば教えてください。</p>
事務局	<p>令和元年度に実施した中小企業販路拡大支援事業だが、まず一つに、展示会への出展、製品開発、改良等に対して補助を行っている。</p> <p>専門家派遣相談事業についてはプロポーザルで募集し、徳島県中小企業診断士会に依頼し、月1回程度の活動を行った。今年度からは徳島市産業支援センターにて同事業を行っている。</p> <p>また、前年度に補助金等の支援を行った者に対して、その後の事業の状況や成果の聞き取り、徳島市の中小企業支援の紹介を行い、今後の経営戦略等について、専門家からアドバイスを行うフォローアップ事業を行っている。補助金を活用し、事業を成功した事業者については、パネル展にて事例紹介を行っている。</p> <p>IT導入支援事業については、社内にある課題の掘り起こしを行い、どのようなソフトを導入して改善をしていけばいいのか、経営や事業承継が円滑に行えるのか等のアドバイスを行っている。</p>

	<p>次に、創業促進事業費について説明する。</p> <p>まず、本市では経済産業省の指導により創業支援事業計画を作成し、あらゆる面から創業促進支援を行っている。その計画の基、徳島商工会議所や徳島県信用保証協会、徳島県等あらゆる団体と連携し、創業塾のような一定期間に複数回受講するものも含めたセミナーの開催等を行い、創業を予定している人や創業して間もない人の創業や経営の知識の蓄積やノウハウの取得を支援している。</p> <p>令和元年度の実績として創業支援件数449件のうち、半数程は創業の機運醸成事業による実績であり、令和元年度であれば徳島市立高等学校や四国大学に、経験豊富な事業経営者を講師として招き、学生の前で自身の経験談を話していただく機会を設け、創業や事業経営への関心を持ってもらうことで、創業について考える土壌を築くことができたと考えている。</p> <p>令和元年度創業者の職種については、手元に詳細な資料はないが、飲食業や小売業が多く、令和元年度の徳島市創業促進事業補助金の対象となっている事業者についても飲食業や小売業が割合を大きく占めている。</p> <p>続いて、事業承継について説明を行う。</p> <p>事業承継についてはご指摘のとおり、非常に難しく重要な課題であると認識している。親族や従業員等の引き継ぐ相手の選び方や、引き継ぐ際の抵当権、根抵当等、様々な問題があり今後の課題である。今後は事業者団体の皆さまとも協議を進めていく中で、市として何ができるのか考えていきたい。</p> <p>平成18年の徳島市全体の事業者数は14,242事業者だったが、10年間で952事業者が減少しており、その内には優良な事業者が、後継者のいないことによって廃業しているケースも多いことから、この問題に取り組まなければいけないことを認識している。そのため、徳島商工会議所や事業承継ネットワークと連携し、事業承継人材バンクの登録を広報等によって推進しているが、譲りたい側と創業したい側の条件が合わず、令和元年度については成立まで至らなかった。</p>
藤田委員	<p>それぞれ回答をいただいたが、現状をどこまで把握できているのだろうか。中小企業の振興を考えるに当たって現状の把握が重要であると思うが、今出ている産業振興ビジョンについても古い施策が載っており、ここ数年同じように取り組んでいる事業も多くあると思われるが、経済情勢もいろいろと変わってきており、予算の執行が半分程の事業もあるため、まずは分析をしっかりと、限られた予算を効果あるものとして使っていかなければいけない。ただ昨年も取り組んでいたからといった理由で継続して事業を行うのではなく、具体的に何をすればいいのかを考えていくべきである。</p> <p>商店街等活性化支援事業についても毎年決算の内容で見ると事業であるが、ただ要望があったから事業を行うのではなく、そごうが撤退した今こそまちづくりのビジョンをしっかりと考えた上で、徳島市の方向性を示す中での一步一步の事業でなければならず、何をしていかなければいけないのか今一度考えていかなければいけない。しかし、果たして熱い思いを持って取り組んでいるのか、と思うところもある。市長も代わり、新しい体制となり、県市協調ということで動き出した事業もあるが、ぜひ徳島市の将来のまちづくりのビジョンを示してもらい、具体的に成果が出るような取り組みをしてもらいたい。</p> <p>また、徳島市産業支援交流センターについて、先程事業承継の問題として後継ぎがないといった話もあったが、物を通して魅力発信をし、産業を盛り上げていくために</p>

	<p>もしっかりと活用していかなければいけない。スタートしたばかりではあるが、いろんな方の知恵も借りて、1階では商品を通して、9階では様々な活動で中小企業を盛り上げていただきたい。</p> <p>最後に、徳島市として、中小企業振興のためにどこに力点を置いて取り組もうと考えているのか聞かせていただきたい。</p>
事務局	<p>産業支援交流センターについて、今ご紹介いただいたように、1階では地場産品をショールームによって紹介しており、商品を置いていただいた事業者の中には報道等もあって売上が増加しているところもあり、引き続き事業者の支援をしていきたいと考えている。さらに9階では、中小企業診断士やよろず支援拠点のコーディネーター等に事業承継の話も含めて相談していただけるブースを設けており、しっかり中小企業の話が聞ける体制を取っている。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症等によって社会情勢が急速に変化していることから、行政としても事業者の皆様と一緒に変わっていく時代になってきたと思っている。そのため、今後とも柔軟に対応できるように施策を考えていきたい。</p>
杉原委員	<p>商店街等活性化支援事業に取り組んでいただいているところであるが、その中の空き店舗対策は非常に重要な課題である。課題として、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催や新規出店などについては伸び悩んでいる状況であるとのことだが、その実態を調べていただいているのかどうか疑問である。空き店舗対策に取り組むに当たって我々が非常に障壁となっている事象が二つある。</p> <p>まず一つ目に、築40～50年経っており、改装しなければ貸すことができないような空き店舗を所有するオーナーから、固定資産税を払うことも苦慮しており、お金をかけて改装をすることができない状況にあるといった事例を聞いている。そのため、空き店舗をそのままにして貸さない方がいいと考えている方が非常に多い。</p> <p>二つ目に、老朽化により耐震設計をやり直す必要が出てきている建物に関して、個人の力ではどうしようもないが、国、県、市のいずれもここに対しての支援は出来ないと理解している。しかし、管理経営者、地権者、出資者等全員に了承を得ない限り建て替えができない。このような状況だと、いつまで経っても空き店舗の解消ができない。これはまだ氷山の一角であり、そうした老朽化した建物に対する、商店街の中の建物は全国的に過剰に造られており、これを撤回する支援がないため使いようがないというのが現状だと思うが、この対策に関してどのように考えているのか。</p> <p>また、私が前年度7月に開催されたまちづくり総合ビジョンの委員会に出席した際に、そごうが撤退したらどうするのかと尋ねたところ、そのような先の話は分からない、それを考えては話が先に進まない、と回答を受けた。しかし、その3ヶ月後にそごう撤退が発表され、現実となった。こうしたことから、行政は現場の意見を聞かず現状が見えていないのではないかと、危機感を持って物事に対処していないのではないかと、思う。今後は、現場の意見をより真剣に聞いていただきたい。そして、そごう徳島店の閉店後の影響を見極めながら支援策の検討をしていくとのことだが、具体的にはどういった調査を行うつもりなのか、その方向性を示していただきたい。</p>
事務局	<p>空き店舗対策は、徳島市のみならず全国で進行している問題であり、建物のオーナーの資産の話で考え方もそれぞれ違うだろうと思う。全ての情報を収集できている訳ではないが、店舗を閉じて居住スペースとして利用していたり、車庫に改装されていたりするところもあり、老朽化した建物を改装しても借り手が見つかるかも分からず、</p>

	<p>耐震も現在の基準を満たしていないところもあるといった状況も認識している。ただ、一ヶ所に対して何かをするということにもならないし、国の法律の変化とかそういう状況を注視し、将来的に必要ながあれば、市としても担うべき役割は果たしていかなければいけないと思っている。</p> <p>そごう撤退による影響についてであるが、徳島駅周辺の、人が行き交うポテンシャルは通勤、通学を含めると非常に高く、駅前にある店舗にも寄っていただくような仕組みを皆さまと共に一緒に考えていく必要もあるのではないかと考えている。影響を確認する方法としては、徳島駅周辺の通行量調査があり、そうしたデータも参考にしながら徳島市として何ができるのか考えていきたい。</p>
植田委員	<p>令和2年度中小企業振興施策の内訳としては、大きく分けて創業の促進、金融の円滑化、新型コロナウイルス感染症対策がほとんどの割合を占めており、去年と変わらないように思うが、その他の施策は行わないのか。この中小企業振興対策委員会では、この状態が良いのかどうかを議論すべきではないか。例えば、創業の促進の予算が約2億円あるが、コロナ禍において創業の維持にそのままの金額を使っているのか。創業も大事だが、創業後の維持も大事だとするならば、予算付けを変えるべきではないか。中小企業の振興と書いてあるが、コロナ前とコロナ後で緊急時の予算の立て方は変わるべきであり、どう変えるのか議論すべきだと思う。</p>
事務局	<p>事業の予算の枠組みが前年度と同じように見えるとの意見について、確かに枠組み自体が大きく変わることはなく、変わっていないように見えるかと思うが、同じ300万円の事業であっても、中身については毎年精査し、変えてきている。例えば、IT事業やITを使っての事業継続に関するセミナーを開催したり、中小企業診断士からアドバイスをしてもらったり等、毎年内容は変更している。地域資源の補助についても、その年によってアピールするターゲットを首都圏としたり、県内あるいは市内としたりする等、内容についてはその都度変えてきている。</p> <p>創業促進事業費について、予算額のほとんどが預託金となっており、創業者への補助金に関しては650万円となっている。植田委員の意見のとおり、コロナ禍において事業によってはこれまでの考え方、事業計画の立て方が通用しなくなっていく可能性もある。そうした状況禍で、行政としてどのように支援していけるか、皆さまからもご指導、ご知恵を拝借し、より有効な施策を進めていかなければいけないと思っている。</p>
山城委員	<p>徳島市中小企業振興基本条例の基本理念では、中小企業者の自主的な努力が最優先であると書かれているが、自助、共助、公助がこの条例の基本理念であると思う。まず、事業者が自主的な努力をして、次に事業者同士が連携を取って状況を改善していくというベースの上に、行政の施策がある。県と市が協調して、同じ方向を向いている施策であれば、県と市の役割をしっかりと分けて取り組んでいかなければいけない。市は限られた予算の中で考えて施策を行っていることと思うが、県にも類似し、より手厚い施策も多くある。そのため、県と市の連携をより進めていってほしいと思う。</p> <p>また、事業承継については、非常に悩ましい問題である。一昨日、徳島大正銀行の板東頭取と話をし、新聞にも載っていたことだが、徳島大正銀行とYamato さわかみ事業承継機構が業務提携を行うこととなっている。それに準えれば、民間との連携もあっていいのではないかと、県とも民間とも連携し、限られた予算の中で何ができるのか、考えていかなければ、本格的な成果は得られないと思う。</p>
斎藤委員長	<p>2点目の議事についても話し合う必要があるため、1点目の議事についての意見、質</p>

	問はここで一旦終了とさせていただきます。
(2) 令和2年度中小企業振興施策の実施状況及び令和3年度の方向性について	
斎藤委員長	2点目の「令和2年度中小企業振興施策の実施状況及び令和3年度の方向性」について、事務局から説明を求める。
事務局	令和2年度中小企業振興施策の実施状況及び令和3年度の方向性について説明
斎藤委員長	ただいまの事務局の説明について、意見、質問はないか。
布川委員	先程、山城委員から提案があったが、市と県の連携や民間との連携に関して、同じくするべきだと思った。やはり、県も市も同じようなことをしていると感じるし、それぞれで施策をしては大きなことはできないのではないかと、思う。そのため、連携することによって、ぜひ施策をパワーアップしてもらいたい。音楽ホールの件についても良かったと思っており、そうした良い例を参考にしていってほしい。
黒下委員	県と市の施策連携に関しては当然進めるべきことであり、徳島市の事業を見ると、県と共に作り上げたベースメント上で工夫を凝らして施策を行ってもらっていると思う。我々としても、徳島市との協議は望むところであるため、相談しながらお互いの行政効率を十分発揮できるような形で運営をしていきたい。 今はコロナ禍であるが、今後アフターコロナに向けてどういうふうに事業施策を進めていくか、ということが課題である。世界的に影響が拡大しているなかで、事業者のみなさんがコロナに打ち勝てるような環境作りをどのようにしていくか、行政が担うべき部分はしっかり支援を行い、融資制度を始め、給付金や観光施策、WITHコロナ助成金等、いろいろな施策を立ち上げて取り組んでいるところである。そうした環境を作った上でこれからアフターコロナ時代を迎える訳であるが、その中でいかにして事業活動を続けていくのか、また、コロナの影響による社会ニーズの変化であるとか環境変化、これをどういうふうに捉えながら施策を展開していくか、いずれにしても我々としては県内の事業者をしっかりと応援していくという姿勢を共有し、そのための施策を共に効果的に行っていくことになると考えている。
山城委員	県商工労働観光部と市経済部のみなさんが今後何かコミュニケーションを取っていくと伺ったが、それでよろしいか。
事務局	これまでも県の方々と協力、連携して取り組んできたつもりであるが、今後もなお一層連携していきたい。現在、徳島市の財政は非常に厳しい状態であるが、藤田委員からもあったように、徳島市の施策が本当に市民や事業者の方々から求められている事業なのか、本当に喜んでいただける事業なのか、そして徳島市の役に立っている事業なのか、こうしたことを考えて来年度の予算を編成していきたいと考えている。
杉原委員	県と市及び民間との連携については当然ありがたいことであるが、国とも共に取り組んでいただきたいと思う。商店街の事業で、国が多額の予算をかけている全国商店街支援センターがあり、前全国商店街連合会の会長である桑島さんが社長をしている。商店街の要請に対して、地方の名だたるコンサルタントを無料で派遣してもらえ、商工会議所からも要請が可能である。このコロナ禍だからこそ、そうした無償の部分を国から引っ張ってきていただくことで、県や市、民間企業が雇っていたコンサルタントの費用がかなり削減できるのではないかと、思う。そして、余った予算をまた、支援に廻してもらいたい。 また、セーフティネット保証制度について、認定状況のデータは非常にありがたいが、発生件数だけでどのような状況にあるかまではわからないのではないかと、思う。

	との対比を調べることで状況が見えてくると思うため、そうした調査も進めてもらいたい。
植田委員	何年も前からいろんな方に話をさせてもらっているが、今からハードを作って人を集めようとしても無理だと思われるため、ソフトで集客できないか、と思う。大学毎の各地域に分散され、現在はあまり姿が見えない市内の大学生をなんとか一つにまとめてうろうろさせられないか。うろうろさせるということは非常に大事なことであり、人が行き交うことでいろんな店舗ができる可能性が生まれる。また、大学生がうろうろすることによって高校生もうろうろすることにつながる。今、高校生に市内でどこに行きたいかと聞いてもどこに行けばいいのかわからない、行くところがない、と言う。昔は東新町、この前まではそごう、駅前だった。人をなんとか集めるために、アイデアとして、大学間の共同事業として単位が取れる授業をしてはどうか。いろいろな法律等で困難かもしれないが、もし実現すれば全国初の試みである。地域活性化、地域の企業をテーマにして、専門の講師を見立てて、徳島市の活性化を、学生を行き交わせることをベースとすることによって図ることができないか。これまでも提案をして実現には至っていないが、良い話であると思う。
山中副委員長	学生が主体で行っている事業として、ポッポ街のなかで行っているむすびカフェが挙げられる。各大学の学生を引き込んで、高校生も呼び込んでいこうと考えている民間の力だけで行っているものである。そういうことも含めて、大学側としても支援していきたいと思っている。しかし、今はたくさんの人数を集めるということが許されない状況であり、なるべく分散しながら本当にやる気のある学生が集まって新しいアイデアを作っていく、そういう場所だと思っている。その辺りの心意気をぜひ提案いただければ我々もやっていきたいと思う。マッチングにも学生が出ており、その中で関心を持った学生がポッポ街に出ていったという経緯もあるため、ぜひむすびカフェにも支援いただきたい。
杉原委員	学生の方が土日限定で中古の輸入したアメリカ衣料を販売する事例も出てきている。学生がすると集客が見込める。その当たりも市の後援があって、資金計画をしてもらっているのが現状である。学校同士の連携はコロナ禍で難しくはなっているが、東新町での飲食店の出店もしているため、こうした動きが広がって欲しいと思う。
齋藤委員長	植田委員の意見で、大学生をうろうろさせるというところと言うと、サテライト教室が駅前や東新町等に出来れば非常におもしろいのではないかと、思う。
白井委員	良い話が出たと思う。 今日の話聞いて、役所として、幅広くいろいろな工夫をして、それなりの成果も出ているのだと理解したが、残念ながら大きな力にはなっていないと思う。 この事業は平成27年から行っているとのことだが、毎年今回の様な実施結果の資料を積み上げていったときに、本当に十年後、徳島が元気になっているのかが見えない。なぜ見えないかという、藤田委員の意見にあったように、ビジョンがないからだと思う。これがどういうことかという、例えば、福笑いをするときに、目、耳、鼻、口をどこに付けようかというイメージがないと顔が出来上がらない。完成予想図がないと駄目だということである。しっかり完成予想図を作って、そのために今何をするのか、来年何をするのか、予算付けもそういうふうと考えていかないといけないと思う。ところが今の予算を見ると、商店街の活性化支援事業では三味線ライブやお祭りにお金を出す等の、小銭を出すイベントの集まりであって、結局これを積み上げてい

	<p>っても、5年後、10年後に何も良くならないと思う。一言で言うと、完成予想図がないからこんなことになってしまう、ということである。それをきっちりと作っていくことが出発点ではないか。そのプロセスのなかで、大学生をどう活用するか、ということを考えないといけないのに、ビジョンがなければ、一時期のもので終わってしまう。そういう意味で、完成予想図を描くということが大事だと思った。</p>
鍛冶委員	<p>私自身の視点から、今日の資料を熟読させてもらって感じたことを述べさせていただきたいと思う。</p> <p>もちろんのことながら、学生に徳島に残ってもらい、起業してもらい、といったことは非常に大事である。これは統計分析した結果がはっきりと出ている。学生が進学するタイミングと、学生が就職するタイミングで、そのための環境が揃っているかどうか、そのなかで、高校生、大学生たちが、いい環境のなかで、勉強をして、学生が望むような就職、進学ができるかどうか、その環境を作ることができるかどうか、その後、育児の問題等がある。そういった具体的な話がどこまで出てくるのか、と思い、事前に配布された資料を見ていると、他の委員も言うように、報告書の中から具体的なものがなかなか見えてこない。これは一つの問題点として挙げてもいいのではないかと、思った。今後の方向性についての記述についても具体性に欠けるように思う。分からないことは前提としても全体としてまだまだ具体的に書いていただきたいのに具体的に手がけてもらえていない。一番気になったのは、成果・課題の部分であり、記述されている項目が本当に成果なのか、と疑問に思った。例えば、目的が資格取得であって、それに向けて勉強をした、ということは成果でもなんでもない。成果というのは、これをして、試験を受け、何点を取り、変化があったか、それを示すのが成果であり、そこから課題を示していくことになる。しかし、例えば資料の8、9、14、16、18ページに載っている事業の成果を見ると、目的部分の文章を言い換えているだけのように思える。これをやりたい、これをやりました、それは成果でもなんでもない。学生がこれをレポートとして持ってくれば、書き直しをさせる。目的と実施状況は具体的であるが、成果・課題、今後の方向性の部分は抽象的になっている。成果・課題をしっかりと示すことは大事になってくる。冒頭でもいろいろと意見が出たが、現状をしっかりと把握した上でないと、未来を描いていくことは出来ないとと思う。例えば、今日の資料の23ページ（中小企業振興施策実施状況の推移）に過去4年間の数値の変化が載っているが、大事なのは単年度毎の数値を並べるだけではなくて、ここから何が言えるのか、ということまで踏み込んでいかないと、中小企業の振興対策を考えていくことにはならない。例えば、創業促進事業やハローワークとの共催による就職面接会の開催のところで、実績にある創業者や採用者が、その後も継続してくれているのか、という検証は絶対に必要である。そうしなければ、徳島市の振興、活性化、元気になったことの証明にならない。例えば、5人に助成をしたとしても、3年後に全員継続していなければ話にならない訳であって、具体的な経済活動は民間事業者がすればいいと思うが、自治体としては支援の成果をある程度掴んでおき、数値の変化から一体どうなったのか、ということを抑えていかなければいけないと思う。振興ということには、利益を出すこと、そして利益を出す活動を継続させることの二点があると思う。中小企業の振興として、利益が出ているのか、事業が継続しているのか、ということをしっかり検証し、把握してやってほしい。</p>
美馬委員	<p>中小企業の振興対策を考えるに当たって、現状的に今考えるべきは、そごう跡地をど</p>

	<p>うするの、ということだと思。商工業発展にはそごう跡地にどのようなテナントが入るの、どう活用していくの、ということが重要だと思。跡地をどうするの、といった部分に関しては都市整備の問題かもしれないが、経済的にも重要なところであるため、考えていただきたいと思。また、その中で、青少年センターをそごう跡地に機能を移すという話があるが、私は反対である。あの建物は商業施設であって、商業を中心としてあくまで企業中心としてやっていくべきだと考えている。</p> <p>それから、木工会館の件について、徳島市産業支援交流センターができたと思が、今後どうしていくのかお聞きしたい。</p>
事務局	<p>ご承知のとおり、木工会館は6月末で廃館となっている。今後どうしていくの、ということについては、市全体の話であり、経済部だけでは回答しかねるが、今後の検討課題ではある。</p>
美馬委員	<p>経済部として、木工会館に施策を持っていくようなことはないか。</p>
事務局	<p>現時点で木工会館をどうするといった話はないが、既にその機能はアミコビル内の徳島市産業支援交流センターに移っているため、こちらを活用して、しっかりと地場産業の振興に繋げていきたい、と考えている。</p>
美馬委員	<p>一般会計予算の内、商工費は1.8%である訳だが、商工業の発展により、法人市民税や企業から収入を得ている市民からの市民税がある。よって、企業の発展ということが非常に重要であって、それに対する商工費がたった1.8%であることを多くの方々に理解していただいた上で施策に取り組んでいかなければいけない。</p>
杉原委員	<p>少し気になったことが一点あったため、話をさせていただく。</p> <p>クレメント曰く、そごうが撤退した後も乗降客は変わっていないとのこと。各店舗毎で見ると減少している部分もあるが、クレメント全体で見ると乗降客は減っていないとのこと。また、四国JRから、駅前近辺の合同イベントへの協力要請が商店街連合会の方にもあったが、その後、コロナの影響でイベントができなくなった、との連絡があった。ただ、徳島の乗降客は減っていない、四国一乗降客が多いため、商業発展のために大事にしたい、と言っていた。実際、駅前周辺にどれくらいの通行人がいるのかというと、ポッポ街では今でやっとコロナ前の3,000人から2割程の600人まで回復したが、少し前までは1割程で、一番ひどい時は200人を切る程まで減少した。店の売上が0円の日が続くこともあった。一番町の飲食店でも未だに休んで、国の給付金を受け取った方がマシだという風潮もある。JRに入っている乗降客というのは必ずしも買い物客にはなっていないと思われ、数字だけで見るとは危険なことかもしれない、と思った。</p>
齋藤委員長	<p>長尾委員の意見はどうか。</p>
長尾委員	<p>私はしじら織りや藍染の製品を売っており、コロナ禍で非常に厳しい状況であったが、マスクの需要が増加したことにより、一部商品は良く売れた、という現状でもある。</p> <p>全国の織物の産地等に聞くと、やはり同じ様なことが起きていたようである。県外からの人の動きも非常に少なかったが、GoToキャンペーンが始まったことによって少し戻ってきたようには受けているようである。それでもまだ、団体客がまだまだ少ないため、これからどうなっていくか、というところではある。藍染体験もしているが、10月に近隣の小学校から100人単位で来たり、県外からも来たりする予定があるため、だんだんと影響が緩和されて、動きやすくなってきているように思う。一年前であれば海外の方も多くいたため、海外の方が来ることができる状態にならない</p>

	と本格的な戻りは望めないようにも思う。こうした状況も鑑みて、今後のビジョンについて、考え方はすごく良いと思うが、具体的なところで柱となるようなものが見えてくればもっといいように思った。
齋藤委員長	今出委員の意見はどうか。
今出委員	厳しい状況で、すごく変化が出てくる事業もある中で、例えば、とくしま女性活躍推進支援事業では、過去の実績と比べて1年度の実績が増えているのは、若年男性を対象に加えたことが大きかったことは分かるが、その他にも理由があったのか等、もう少し詳しく分かれば良いと思った。また、※1年度実績が25人であったのに、2年度計画を5人としていることについて、以前に立てた計画が変えられないのかもしれないが、せっかく実績が良かったのであれば、中身をしっかりと精査して、反映してもらえれば良かったと思う。
事務局	とくしま女性活躍推進支援事業の1年度実績の男女内訳及びその他理由については、手元に詳細なデータがないが、しっかりと精査していきたいと思う。
山中副委員長	今回の資料を見て思ったことは、やはり県にも似たような事業があり、連携をしっかりとしないと、市の役割というものが見えないということである。今の市の事業は、規模としては小さなものであるため、もっと特徴、役割を持って取り組んでいただくことが大切だと思う。そうでなければ、連携も上手くいかないのではないかと。事業の中身の詳細までは分からない部分もあるが、融資であれば、どういう人を対象にするのか等、明確にしていかなければ、どこに相談にいけばいいのか分からないような状態になってしまう。セミナーに関して、言い訳事業に使われることが多く、何を対象とするのか、他の団体と話し合いながら決めなければ成果に繋がらないと思われる。もう一つ、重要なこととして、市の新たな施策として、規制を緩和していくための公的な役割としてどういうところを打ち出していくのか、もう少し他の市町村の事例等を勉強してもらえた方がよいのではないかと感じている。飲食店等がテイクアウトやテラス営業を行うための路上利用について、道路占有許可基準が緩和されたのは市町村がトライしたところから始まった。そういうところに人、智慧を使うべきであり、市に提案、改革していただきたいと思います。
齋藤委員長	ここまでいろいろな意見があり、国や県、市の施策がそれぞれ重複していたり、非効率になったりすることが発生しているように思われる。それぞれの役目を精査し、すべきことをし、必要のないことは勇気をもって止めることが必要になってくると思う。 それでは、事務局の方には、委員の意見をしっかりと受け止め、十分に参考にして施策に反映して欲しい。 以上をもって、令和2年度徳島市中小企業振興対策委員会を終了する。
5 閉会	－ 12時00分 －

※資料中、とくしま女性活躍推進支援事業の令和1年度就職者数の実数を25人としておりましたが、セミナー申込時点で就業中の方が含まれており、正しくは2人でした。訂正してお詫びいたします。